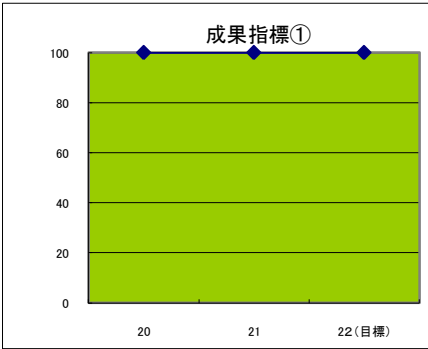
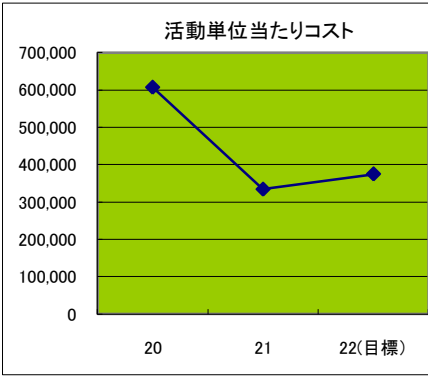


事務事業名	個人情報保護制度運営事務			会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	2	総務費
	施策(節)	1	平和意識・人権尊重	項	1	総務管理費
	施策の方向	(4)	個人情報保護の推進	目	1	一般管理費
				事業	20	情報公開
関連する計画等				作成部署	総務部総務課	
事業の目的	対象(誰を・何を) 個人情報 意図(どういう状態にしたいのか) 適正に取扱うことで、市政の適正かつ円滑な運営と個人の権利利益の保護を図る。			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3642	
事業の内容	・保有個人情報の開示、訂正、利用中止及び不服申立て等の対応 ・個人情報保護審査会及び個人情報保護審議会の運営 ・個人情報保護条例の運用指針の管理 ・他市町村の個人情報担当者との勉強会等個人情報に係る情報収集					
根拠法令等	羽曳野市個人情報保護条例					
事業開始時期	☐ 昭和 13 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化	開示請求は、毎年度10件程度で安定推移している。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他			委託内容		

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		220	229	223
人件費【2】 (千円)		5,250	2,775	2,775
職員数	正規職員	0.56 人	0.37 人	0.37 人
	再任用職員	0.50 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,470	3,004	2,998
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,470	3,004	2,998
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 開示請求受付件数	件	9	9	8
② 審議会付議案件数	件	2	2	2
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		607,778 円	333,778 円	374,750 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		46 円	25 円	25 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	保有個人情報開示請求容認度(式)	%	保有個人情報を適切に開示しているか。	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	達成率(%) 100.0%
	②	(式)			目標 実績	目標 実績	達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	条例上の実施義務があり、当市以外では十分に供給することができないため、市による実施が必要である。
	○	○		○		○					

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	個人情報適切に保護されなければ、市民は安心して生活できないため、その要望は高いといえる。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	個人情報は一度漏洩すると取り返しがつかないため、効率性よりも正確性を優先する必要がある、条例等に定められた手続きを簡略化することはできない。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	平成20年度、21年度ともに成果指標の達成率が100%を示している。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	個人情報取扱事務開始届出書を公開し、市民の個人情報がどのように管理されているかを明らかにしていること等、市民との情報の共有を図っている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	成果指標の達成度は、100%を示している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	成果指標は最大値を示している。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
行 事 本 部 評 価	利用者の利便性も踏まえた保有個人情報の開示等の請求方法の検討や個人情報保護事務の手引きの再編を行う。
	総合評価
行 事 本 部 評 価	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価理由・意見